



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
 コード番号 6055 URL <https://www.j-materials.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長谷 圭祐

TEL 059-399-3821

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,988	7.8	9,330	6.5	9,712	9.2	6,735	9.7
2021年3月期	35,247	3.0	8,758	8.1	8,896	9.4	6,140	9.7

(注) 包括利益 2022年3月期 7,058百万円 (15.9%) 2021年3月期 6,089百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	65.63		19.5	23.0	24.6
2021年3月期	59.84		20.9	24.1	24.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,502	37,202	81.8	362.47
2021年3月期	38,957	31,760	81.5	309.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,202百万円 2021年3月期 31,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,453	3,439	1,643	8,983
2021年3月期	5,940	771	1,512	9,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		16.00	16.00	1,641	26.7	5.6
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	1,847	27.4	5.4
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	26.0	5,700	22.2	5,700	21.2	3,900	22.9	38.00
通期	45,000	18.5	11,000	17.9	11,000	13.3	7,500	11.4	73.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	105,149,520 株	2021年3月期	105,149,520 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,512,923 株	2021年3月期	2,528,574 株
期中平均株式数	2022年3月期	102,625,769 株	2021年3月期	102,620,946 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,497	1.6	5,714	1.3	7,552	4.6	5,238	3.4
2021年3月期	24,118	0.9	5,787	3.1	7,221	6.8	5,066	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.04	
2021年3月期	49.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,189	31,897	83.5	310.78
2021年3月期	34,010	28,272	83.1	275.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,897百万円 2021年3月期 28,272百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種促進などの各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株が確認されたことに加え、一部の原材料調達に難しい状況が続くとともにウクライナをめぐる国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、テレワークやオンライン教育の拡大ならびにI o Tや5 G(第5世代移動通信システム)の普及によるデータセンター向け、車載向けなどのニーズ拡大を背景に、半導体需要は増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において、DRAM工場での新規設備投資に伴うイニシャル案件の減少による影響があったものの、NAND型フラッシュメモリ工場での設備投資は継続されました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、海外向けスポット案件による増加及び半導体工場での生産活動が拡大していることから、特殊ガス販売管理業務、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを中心に堅調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け関連製品は堅調だったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う顧客のイベント開催自粛等の影響を受け機器設備製品が伸び悩みました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,988百万円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益は9,330百万円(前連結会計年度比6.5%増)、経常利益は9,712百万円(前連結会計年度比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,735百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、主要顧客である半導体工場の一部が一時的に稼働停止したものの、顧客半導体工場の拡大と順調な生産活動を背景として、主に超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス案件が増加し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」の拡大により安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場における設備投資が継続的に実施されたことで堅調に推移しました。

この結果、売上高は36,563百万円(前連結会計年度比7.8%増)、セグメント利益は10,221百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。

※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品を中心に堅調に推移したものの、展示会出展に伴う費用及び東京本部移転に伴う費用が発生したため、セグメント利益は前連結会計年度と比べ減少しました。

この結果、売上高は1,226百万円(前連結会計年度比8.1%増)、セグメント利益は187百万円(前連結会計年度比17.4%減)となりました。

③太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は199百万円(前連結会計年度比5.1%減)、セグメント利益は89百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,544百万円増加し、45,502百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が1,040百万円減少、現金及び預金が371百万円減少したものの、建物及び構築物が1,754百万円増加、受取手形及び売掛金及び契約資産が1,628百万円増加、土地が1,009百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、8,299百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,206百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,442百万円増加し、37,202百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6,735百万円の計上及び配当金の支払1,641百万円により利益剰余金が5,093百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて531百万円減少し、8,983百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,453百万円(前連結会計年度比25.0%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,592百万円、仕入債務の増加1,105百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3,188百万円、棚卸資産の増加1,662百万円、前渡金の増加1,594百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,439百万円(前連結会計年度比345.8%増)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,350百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,331百万円、定期預金の預入による支出1,424百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,643百万円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,641百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	66.9	66.9	78.0	81.5	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	505.4	407.2	419.0	345.1	392.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	77.1	119.6	10.2	12.4	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	412.7	294.5	1,055.9	1,108.2	698.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後におけるわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、金融資本市場の変動、原材料価格の高騰もあることから、不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの属する半導体業界においては、5G(第5世代移動通信システム)など通信技術の進歩やIoT推進など、情報量増加に伴うデータセンター向けサーバー需要の拡大など、堅調に推移するものと想定しております。

このような状況の中、当社グループは主要顧客における設備投資に対するイニシャル部門、主要顧客の生産拡大に伴うオペレーション部門それぞれにおいて、顧客ニーズに応えるべく事業展開を図ることで、2023年3月期につきましては、売上高45,000百万円(前連結会計年度比18.5%増)、営業利益11,000百万円(前連結会計年度比17.9%増)、経常利益11,000百万円(前連結会計年度比13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円(前連結会計年度比11.4%増)を予想しております。

当社グループは政府及び自治体の方針を踏まえ、独自に新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め事業活動を継続しておりますが、変異株を中心とした新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内外の経済活動の更なる減速、主要顧客の設備投資の遅れ、顧客工場における稼働率の大幅な低下などにより、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、半導体製造装置メンテナンスにおいて、顧客からの需要に応えるべく、積極的に技術者の採用を行うとともに、当社グループ内において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資が継続的に実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションの提供を拡大してまいります。さらに非接触インタラクティブサイネージなどのデジタルサイネージ向け製品や、ビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

今後も安全最優先の経営理念の下、持続可能な社会発展に貢献し、一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、SDGsの視点に立った環境、社会、ガバナンスへの取り組みを強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,234,827	9,863,817
受取手形及び売掛金	13,955,821	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,584,694
リース債権及びリース投資資産	1,040,127	972,582
商品及び製品	646,642	1,270,742
仕掛品	990,988	1,605,243
原材料及び貯蔵品	1,560,345	2,031,232
その他	226,738	2,037,796
流動資産合計	28,655,491	33,366,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,082,172	7,136,075
減価償却累計額	△1,275,108	△1,574,050
建物及び構築物（純額）	3,807,064	5,562,025
機械装置及び運搬具	2,011,452	2,111,739
減価償却累計額	△1,290,551	△1,438,829
機械装置及び運搬具（純額）	720,901	672,909
工具、器具及び備品	1,220,402	1,246,635
減価償却累計額	△886,125	△918,730
工具、器具及び備品（純額）	334,276	327,905
土地	1,111,021	2,120,589
リース資産	269,605	495,663
減価償却累計額	△106,899	△184,931
リース資産（純額）	162,705	310,731
建設仮勘定	21,788	176,932
有形固定資産合計	6,157,757	9,171,094
無形固定資産	53,389	43,955
投資その他の資産		
投資有価証券	177,603	180,880
リース債権及びリース投資資産	2,899,837	1,927,255
差入保証金	268,258	102,994
繰延税金資産	552,052	575,480
その他	352,063	289,880
貸倒引当金	△159,232	△155,532
投資その他の資産合計	4,090,583	2,920,959
固定資産合計	10,301,729	12,136,009
資産合計	38,957,221	45,502,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452,897	3,658,962
短期借入金	55,409	134,262
未払金	552,159	428,943
未払費用	327,274	376,134
未払法人税等	1,824,577	1,493,419
賞与引当金	683,447	602,907
その他	282,361	350,128
流動負債合計	6,178,127	7,044,758
固定負債		
リース債務	527,758	575,004
退職給付に係る負債	391,779	589,567
資産除去債務	28,911	27,389
その他	70,486	62,985
固定負債合計	1,018,935	1,254,947
負債合計	7,197,062	8,299,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,618,109
利益剰余金	29,997,485	35,090,894
自己株式	△1,066,672	△1,060,135
株主資本合計	31,847,110	36,966,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,827	△555
為替換算調整勘定	△80,724	237,030
退職給付に係る調整累計額	△3,399	△743
その他の包括利益累計額合計	△86,951	235,730
純資産合計	31,760,158	37,202,413
負債純資産合計	38,957,221	45,502,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,247,158	37,988,674
売上原価	23,713,463	25,777,282
売上総利益	11,533,694	12,211,391
販売費及び一般管理費	2,775,247	2,880,826
営業利益	8,758,446	9,330,565
営業外収益		
受取利息	8,905	5,418
受取配当金	4,698	4,953
為替差益	52,904	151,642
受取賃貸料	14,936	16,221
助成金収入	55,874	202,220
その他	10,962	11,190
営業外収益合計	148,281	391,647
営業外費用		
支払利息	5,360	6,372
不動産賃貸費用	3,966	2,954
その他	530	338
営業外費用合計	9,856	9,665
経常利益	8,896,871	9,712,548
特別利益		
固定資産売却益	481	10,329
特別利益合計	481	10,329
特別損失		
退職給付費用	—	121,338
固定資産除売却損	5,605	9,061
特別損失合計	5,605	130,400
税金等調整前当期純利益	8,891,748	9,592,477
法人税、住民税及び事業税	2,885,899	2,869,846
法人税等調整額	△134,574	△12,712
法人税等合計	2,751,324	2,857,133
当期純利益	6,140,423	6,735,343
親会社株主に帰属する当期純利益	6,140,423	6,735,343

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,140,423	6,735,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,742	2,271
為替換算調整勘定	△49,262	317,754
退職給付に係る調整額	△5,292	2,655
その他の包括利益合計	△50,812	322,682
包括利益	6,089,611	7,058,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,089,611	7,058,026
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	25,293,755	△1,066,672	27,143,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436,693		△1,436,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,140,423		6,140,423
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,703,730	—	4,703,730
当期末残高	1,317,815	1,598,482	29,997,485	△1,066,672	31,847,110

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,570	△31,462	1,892	△36,139	27,107,240
当期変動額					
剰余金の配当					△1,436,693
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,140,423
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,742	△49,262	△5,292	△50,812	△50,812
当期変動額合計	3,742	△49,262	△5,292	△50,812	4,652,918
当期末残高	△2,827	△80,724	△3,399	△86,951	31,760,158

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	29,997,485	△1,066,672	31,847,110
当期変動額					
剰余金の配当			△1,641,935		△1,641,935
親会社株主に帰属する当期純利益			6,735,343		6,735,343
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		19,627		6,623	26,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,627	5,093,408	6,536	5,119,573
当期末残高	1,317,815	1,618,109	35,090,894	△1,060,135	36,966,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,827	△80,724	△3,399	△86,951	31,760,158
当期変動額					
剰余金の配当					△1,641,935
親会社株主に帰属する当期純利益					6,735,343
自己株式の取得					△86
自己株式の処分					26,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	317,754	2,655	322,682	322,682
当期変動額合計	2,271	317,754	2,655	322,682	5,442,255
当期末残高	△555	237,030	△743	235,730	37,202,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,891,748	9,592,477
減価償却費	603,321	602,036
のれん償却額	119,725	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,808	△23,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,483	△80,540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,085	201,593
受取利息及び受取配当金	△13,604	△10,372
支払利息	5,360	6,372
為替差損益 (△は益)	△12,124	2,625
固定資産除売却損益 (△は益)	5,123	△1,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,943,789	△1,444,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,837	△1,662,091
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,286,069	1,040,127
差入保証金の増減額 (△は増加)	348,993	176,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△530,585	1,105,208
前渡金の増減額 (△は増加)	△43,164	△1,594,850
その他	△498,663	△272,498
小計	8,421,332	7,637,424
利息及び配当金の受取額	12,665	10,887
利息の支払額	△5,360	△6,372
法人税等の支払額	△2,488,320	△3,188,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,940,316	4,453,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△697,981	△1,424,673
定期預金の払戻による収入	97,794	1,350,264
有形固定資産の取得による支出	△106,533	△3,331,637
無形固定資産の取得による支出	△12,095	△6,307
子会社株式の取得による支出	△20,000	—
その他	△32,648	△27,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771,465	△3,439,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,738	69,436
配当金の支払額	△1,436,693	△1,641,935
その他	△62,520	△71,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512,952	△1,643,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,586	98,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,644,312	△531,432
現金及び現金同等物の期首残高	5,870,276	9,514,588
現金及び現金同等物の期末残高	9,514,588	8,983,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表へ与える影響はありません。

(追加情報)

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

当社の退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当連結会計年度の期首より原則法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の期首における退職給付に係る負債が121,338千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルスの感染症の影響について、収束時期等を正確に予測することは依然として困難な状況ではありますが、翌連結会計年度以後においても一定期間は続くことと仮定して、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により仮定の見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	33,902,907	1,134,476	209,773	35,247,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	33,902,907	1,134,476	209,773	35,247,158
セグメント利益	9,519,763	226,661	86,388	9,832,814
セグメント資産	28,040,625	636,077	989,662	29,666,365
その他の項目				
減価償却費	409,908	10,387	90,256	510,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,365	5,609	1,090	110,065

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674
セグメント利益	10,221,421	187,131	89,746	10,498,299
セグメント資産	35,147,640	756,610	887,035	36,791,286
その他の項目				
減価償却費	430,521	11,290	79,545	521,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,381,039	14,385	—	3,395,424

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,247,158	37,988,674
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	35,247,158	37,988,674

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,832,814	10,498,299
全社費用（注）	△1,080,030	△1,172,698
その他	5,662	4,965
連結財務諸表の営業利益	8,758,446	9,330,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,666,365	36,791,286
全社資産(注)	9,290,855	8,710,832
連結財務諸表の資産合計	38,957,221	45,502,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	510,553	521,357	92,768	80,678	603,321	602,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,065	3,395,424	18,776	210,522	128,842	3,605,947

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

(収益認識関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,693,344	—	—	1,693,344
供給配管設計施工	11,618,675	—	—	11,618,675
特殊ガス販売管理業務	11,778,019	—	—	11,778,019
技術サービス	10,255,047	—	—	10,255,047
グラフィックボード等の販売	—	1,226,495	—	1,226,495
太陽光発電	—	—	199,116	199,116
その他	99,975	—	—	99,975
顧客との契約から生じる収益	35,445,061	1,226,495	199,116	36,870,673
その他の収益	1,118,000	—	—	1,118,000
外部顧客への売上高	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	309円49銭	362円47銭
1株当たり当期純利益	59円84銭	65円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,140,423	6,735,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,140,423	6,735,343
普通株式の期中平均株式数(株)	102,620,946	102,625,769

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,760,158	37,202,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,760,158	37,202,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,620,946	102,636,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。